



2026 年 8 月 12 日

各位

会 社 名 ONE GROUP 株式会社
(コード番号 6168 TOKYO PRO Market)
代 表 者 名 代表取締役社長 田中 文彦
問い合わせ先 経営企画室長 南海 幸介
電 話 番 号 06-6787-1818
U R L <https://www.1group.co.jp/>

剰余金の配当（期末配当）及び配当方針の変更に関する お知らせ

当社は、2026 年 8 月 12 日開催の取締役会において、2026 年 9 月 28 日開催予定の定時株主総会に、2026 年 6 月 30 日を基準日とする剰余金の配当を付議すること、及び配当方針を変更することについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1 2026 年 6 月期（2025 年 7 月 1 日から 2026 年 6 月 30 日まで）剰余金の配当（期末配当）

	決定額	直近の配当予想 (2026 年 6 月期 中間 決算短信)	前期実績 (2025 年 6 月期)
基準日	2026 年 6 月 30 日	同左	2025 年 6 月 30 日
1 株当たり配当金	110 円 00 銭	未定	0 円 00 銭
配当金総額	85 百万円	—	—
効力発生日	2026 年 9 月 29 日	—	—
配当原資	利益剰余金	—	—

2 配当方針の変更及びその理由

当社は、本日開催の取締役会において、「利益配分及び資本配分に関する基本方針」について決議いたしました。株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。今般、スタンダード市場への上場を視野に入れ、株主還元、将来の成長に



向けた投資及び従業員への還元をバランスよく実施し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、配当方針を変更いたします。（※スタンダード市場への上場方針については、当社 2026 年 5 月 18 日公表の『「TOKYO PRO Market への上場目的の開示」に関するお知らせ」をご参照ください。）

この方針に基づき、2026 年 6 月期の親会社株主に帰属する当期純利益 278 百万円及び 1 株当たり当期純利益 356 円 43 銭等を踏まえ、期末配当金を 1 株当たり 110 円といたします。これにより、2026 年 6 月期の連結配当性向は 30.9%となる見込みです。なお、中間決算短信において、2026 年 6 月期の配当予想を未定としておりましたが、今回、上述のとおり決定したものです。

なお、本日の取締役会において決議しました当社の配当方針は以下の通りとなっております。

「利益配分及び資本配分に関する基本方針」

1. 制定の目的

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、事業活動によって創出した利益及びキャッシュ・フローを、次の三つの目的にバランスよく配分することが重要であると考えております。

(1) 株主還元

当社の株式を保有し、事業活動を支えていただいている株主の皆様への適切な利益還元

(2) 成長投資

当社グループの経営戦略に基づく M&A、製造設備、生産性向上、研究開発、DX 及び人材育成等への成長投資

(3) 人的資本投資

当社グループの経営理念である「全従業員の物心両面の幸福の実現」に向けた従業員への適切な還元及び人的資本への投資

上場会社として、これらの基本的な考え方を明確にし、株主、投資家、従業員その他のステークホルダーに対する説明責任を果たすため、本基本方針を制定するものです。

2. 利益配分及び資本配分に関する基本的な考え方

当社グループは、株主の皆様への還元、将来の成長に向けた投資及び従業員の幸福の実現を、相互に対立するものとは考えておりません。

M&A、製造設備、技術開発、DX 及び人的資本等への投資を通じて当社グループの収益力、



生産性及び競争力を高め、その成果を株主及び従業員に適切に還元することにより、さらなる成長を可能とする好循環を構築することが、当社グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値向上につながるものと考えております。

この考え方にに基づき、創出した利益及びキャッシュ・フローを、株主還元、成長投資及び従業員への還元バランスよく配分してまいります。

3. 株主還元に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけます。配当については、連結業績、キャッシュ・フロー、財務状況、将来の成長投資計画、親会社単体の分配可能額その他の状況を総合的に勘案し、連結配当性向 30%を目安として、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針とします。

本方針は、一定額の配当を継続する定額配当又は累進配当を約束するものではなく、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益に応じて配当額が変動する業績連動型の配当方針とします。

ただし、経営環境の急激な変化、大規模な M&A 又は設備投資の実施、財務基盤の強化その他の特別な事情がある場合には、中長期的な企業価値向上の観点から、配当額を適切に判断するものとします。

なお、各事業年度における具体的な配当額については、本基本方針に基づき、当該事業年度の業績、財政状態、資金需要、将来の事業展開及び親会社単体の分配可能額等を踏まえ、別途、取締役会又は株主総会において決定します。

4. 成長投資及び人的資本投資に関する方針

配当後の内部留保資金及び事業活動によって創出したキャッシュ・フローについては、当社グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値向上のため、主として次の用途に活用します。

- (1) 当社グループの経営戦略に基づく M&A 及び PMI への投資
- (2) 生産能力、品質、技術力及び競争力の向上に向けた製造設備への投資
- (3) 省人化、自動化、合理化及び生産性向上に向けた投資
- (4) 新製品、新技術及び新たな事業領域に関する研究開発投資
- (5) 基幹システム、生産管理システム、DX 及び情報セキュリティへの投資
- (6) 人材の採用、育成及び組織能力の向上を目的とした人的資本投資
- (7) 財務基盤の強化及び将来の事業環境の変化に備えるための資金

個々の投資については、当社グループの経営戦略との整合性、投資額、期待収益、投資回収期間、資本コスト及び各種リスク等を十分に検討したうえで決定します。



5. 従業員への還元及び人的資本投資に関する方針

当社グループは、経営理念として掲げる「全従業員の物心両面の幸福の実現」を重要な経営目的の一つと位置づけます。

従業員は、当社グループの競争力及び企業価値を創出する最も重要な経営資本の一つであり、持続的な成長を実現するためには、業績向上の成果を従業員に適切に還元するとともに、従業員が働きがい、成長実感及び誇りを持って働くことのできる環境を整備することが必要であると考えております。

この考え方にに基づき、会社及び各事業の業績、財政状態、生産性の向上、従業員の貢献、物価及び賃金動向等を総合的に勘案し、次の施策を通じて従業員への還元及び人的資本への投資を行います。

- (1) 持続的な賃金水準の改善
- (2) 会社及び各事業の業績並びに個人の貢献に応じた賞与等の支給
- (3) 従業員の能力開発、教育及び研修への投資
- (4) 福利厚生、安全衛生及び職場環境の充実
- (5) 従業員の働きがい、成長実感及び自己実現を支援する人事施策
- (6) 多様な人材が能力を発揮できる組織及び企業風土の整備

従業員への還元については、当期純利益の一定割合を機械的に配分するものではなく、中長期的な人材戦略、業績、生産性及び財務状況等を踏まえ、持続可能な水準で実施します。

6. 株主還元、成長投資及び従業員還元の好循環

当社グループは、株主還元、成長投資及び従業員への還元を、一体的な経営方針として運用します。

M&A、製造設備、研究開発、DX 及び人的資本等への投資を通じて、技術力、生産性、収益力及び競争力の向上を図り、これにより創出された利益及びキャッシュ・フローを、株主及び従業員に適切に還元します。

さらに、株主及び従業員からの信頼を高め、企業基盤を強化することによって、さらなる成長投資を可能とし、持続的な企業価値向上につなげてまいります。

7. 方針の見直し

本基本方針については、経営環境、当社グループの成長段階、業績、財政状態、資本コスト、株主及び投資家との対話その他の状況を踏まえ、取締役会において定期的にその妥当性を検証します。

本基本方針を変更する場合は、改めて取締役会の決議を経るものとします。

以上